

第102期 株主通信

2016年4月1日 — 2017年3月31日

目次

株主の皆様へ	1
目で見る連結決算ハイライト	3
トピックス.....	5
目で見る連結財務諸表	7
会社情報／株式情報	9





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第102期（2017年3月期）株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

当期の業績は、売上高は7,223億8千万円（前期比2.7%減）、営業利益は150億3千万円（同16.6%減）となりました。円高やナフサ価格の下落の影響、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加などの要因もあり、減収減益ではあるものの、事業の実態は堅調に推移しております。引き続き、中期経営計画「**ACE-2020**」に基づく改革を着実に進め、経営基盤の強化を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 朝倉 研二

さらなる成長に向けた経営基盤の確立に向け、「収益構造の变革」と「企業風土の变革」に邁進します。

Q 中期経営計画「**ACE-2020**」の進捗はいかがですか？

A 「収益構造の变革」と「企業風土の变革」を着実に進めております。

創業200年目の2032年度に向けて、2020年度までをStage1「变革期」と位置付け、「**ACE-2020**」を策定しています。その中で当期は、注力領域であるライフ&ヘルスケアにおいて、生産能力向上を目的として、機

能性糖質であるトレハ®の生産設備の増設や高活性対応の注射剤製造棟の増築を行いました。同じく注力領域であるエレクトロニクスにおいては、ディスプレイ、タッチパネル、ウェアラブル事業強化のため、Inkron Ltd.の株式を取得し、パートナーシップ強化を図りました。育成領域では、新規事業開発のための新組織を設置するなど体制を整備する一方、基盤・改善領域ではグループ会社の株式の売却やグループ間の機能統合などを実施し、経営資源の確保と再配分を行いました。

また、商社業・製造業それぞれで独自の目標と施策を設定し、モニタリング体制を整備しました。商社業では機能集約による売上規模拡大の体制を構築し、製造業では限界利益率の向上と固定費削減により損益分岐点の改善を図りました。こうした収益構造の変革に加え、主体性の醸成と迅速な意思決定を目指し、人事制度や会議体の見直しといった企業風土の変革にも取り組んでいます。

すぐに効果が出る施策ばかりではありませんが、着実に変革が進んでいるのを感じています。収益構造の改善効果はすでに現れており、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギーについては、各セグメントとも減収となりましたが、いずれも増益を実現しました。

Q 次期の見通しはいかがですか？

A 不透明な経済状況は続きますが、増収増益を見込んでいます。

国内経済は、個人消費が底堅く推移すると見込まれます。海外は、米国では企業業績、個人消費とも堅調に推移すると見込まれますが、米新政権の政策が中国をはじめとする新興国等の経済に与える影響など、全体として不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、次期業績につきましては、

連結売上高7,320億円(前期比1.3%増)、営業利益191億円(同27.1%増)、経常利益209億円(同27.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円(同21.0%増)となる見通しです。

Q 株主還元についてお聞かせください。

A 利益計画を達成し、1円増配とさせていただきます。

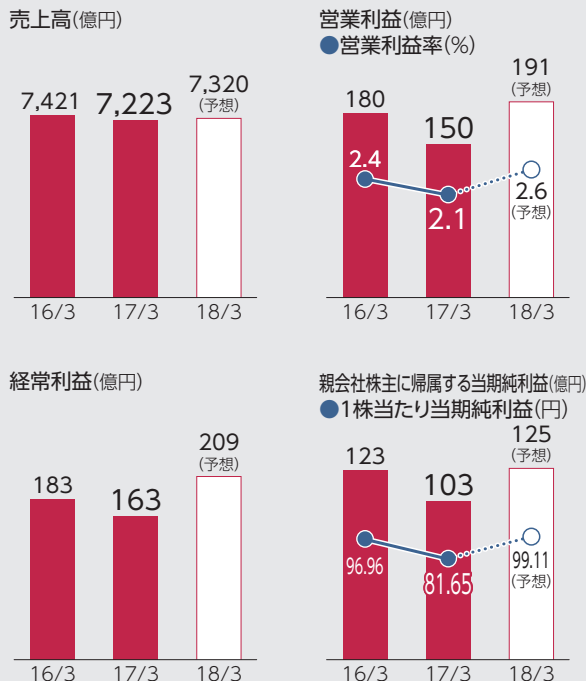
株主還元に関しましては、連結業績連動を基礎とした株主の皆様への安定配当を継続して行うという基本方針のもと、1株当たり配当額の向上を目指しております。当期の経済環境はとりわけ不透明な要素が多く、1株当たり配当金は、据え置きとさせていただいておりましたが、予想を上回る結果となりましたので、期末配当金は、1円増配し、1株当たり17円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり33円となりました。また、次期配当につきましては、中間配当金17円、期末配当金18円とし、当期に比べ、2円増配の1株当たり35円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当グループの将来性にご期待いただき、今後とも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

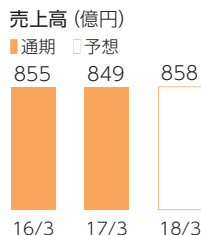
CHECKPOINT

- 売上高：**
 海外販売は円高およびナフサ価格下落等の影響を受け減収となるも、国内販売は増収。
 セグメント別では、電子および自動車・エネルギーセグメントにおいて国内売上が増加したものの、海外売上の減収により、全セグメントで減収。
- 営業利益：**
 退職給付会計における数理計算上の差異を費用計上(前期比△40億円)したこと等により減益。

連結決算ハイライト



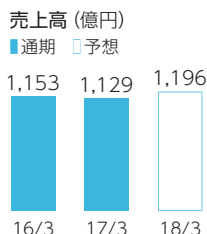
売上高 ● 849億円 営業利益 ● 33億円



○ 当期の概況

国内は横ばい、海外は低調であったため、全体の売上は微減。ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野における国内外の売上が減少し、減収。ビューティケア製品事業は、新商品の販売は伸長するも、従来商品の低調により減収。

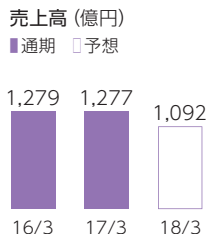
売上高 ● 1,129億円 営業利益 ● 15億円



○ 当期の概況

自動車材料事業は、国内は樹脂ビジネス等が伸長したことにより売上が増加するも、海外はナフサ価格の下落や為替の影響を受けて売上が減少し、事業全体として売上は微減。

売上高 ● 1,277億円 営業利益 ● 63億円



○ 当期の概況

国内は増加するも、海外売上が低調であったため、全体の売上は前年並み。電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の売上の増加により増収。電子資材事業は、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上の減少により減収。

生活関連 セグメント

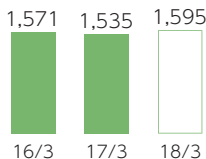


機能素材 セグメント



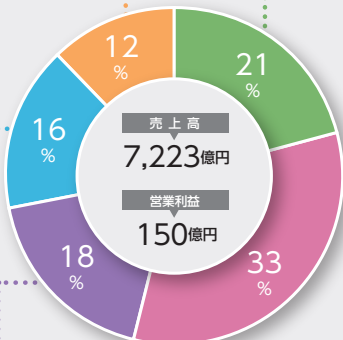
売上高・1,535億円 営業利益・41億円

売上高(億円)
■ 通期 □ 予想



○ 当期の概況

国内、海外ともに売上は微減。機能化学品事業は、ナフサ価格下落の影響等により、国内・グレーターチャイナを中心として売上が減少し減収。スペシャリティケミカル事業は、米州が堅調に推移したものの、その他地域が減少し、全体としては微減。

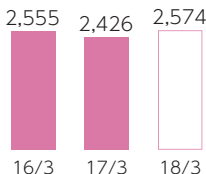


加工材料 セグメント



売上高・2,426億円 営業利益・50億円

売上高(億円)
■ 通期 □ 予想



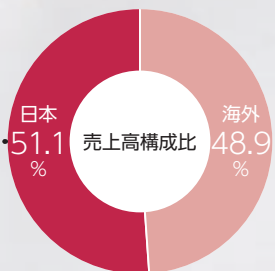
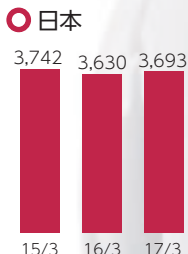
○ 当期の概況

国内、海外ともに売上は減少。カラー&プロセッシング事業は、導電性材料等の売上が増加するも、包装材料用合成樹脂、情報印刷関連材料等の売上が減少し、減収。ポリマーグローバルアカウント事業は、熱可塑性樹脂の売上が増加も、海外での売上が減少し減収。

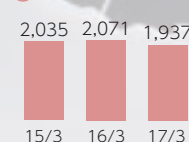
自動車・エネルギー セグメント



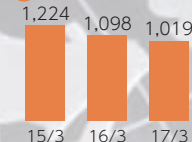
地域別売上高 (億円)



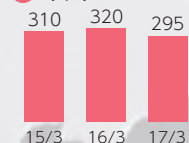
○ グレーターチャイナ



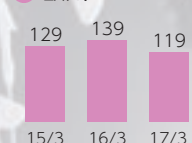
○ アセアン



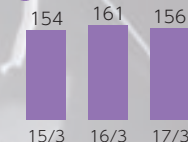
○ 米州



○ 欧州



○ その他



電子 セグメント



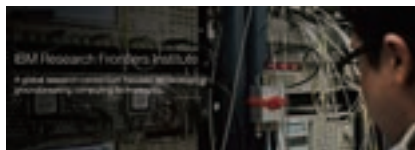
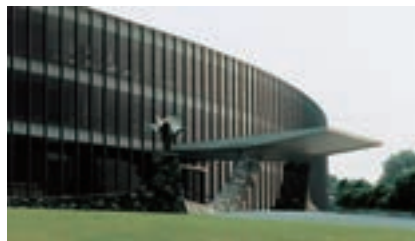
TOPICS 1 ～将来のIT社会を支えるケミカル素材の開発を目指す～

「IBM Research Frontiers Institute」へ設立メンバーとして参画

本年2月より当社は、米国IBM社が立ち上げたIBM Research Frontiers Institute(以下、IBM RFI)に設立メンバー6社のうちの1社として参画しており、当社が得意とするエレクトロニクスやライフサイエンス分野でのケミカル素材の開発により将来のIT社会の発展に貢献していきます。

IBM RFIは異業種・複数メンバーで幅広いテーマを研究し、将来のビジネス創出まで視野に入れたIBM社主催のIT基礎研究コンソーシアムです。当コンソーシアムでは、10以上の研究テーマを3年間かけて共同研究していきます。当社は、IBMが推進するコグニティブ・システムと高度データアナリティクスを活用したケミカル素材の開発プロジェクトを立ち上げ、日本を中心とした化学品メーカーやグループ会社とともに材料開発や用途発掘を行っていきます。

この度のIBM社との取り組みの中では、脳型素子・量子コンピューターをはじめとする5～10年先の技術動向を、いち早く把握することにより、今後のIT業界にて、材料を含めたどのようなテクノロジーが必要となるのかを見据えたうえで、製品の開発を行うことが可能となります。



<http://www.research.ibm.com/frontiers/index.html>

TOPICS 2 テレビ番組『賢者の選択 Leaders』出演のお知らせ

当社代表取締役社長の朝倉研二が、BS12 トゥエルビなどで放送中の『賢者の選択 Leaders』第212回に出演いたしました。同番組は2004年から放送を開始した長い歴史をもつビジネス情報番組です。番組中では、朝倉がNAGASEのビジネスや成長戦略、今後の展望、経営者としての選択と決断の足跡などについて存分に語っております。朝倉が出演した放送回につきましては、『賢者の選択 Leaders』公式HPで視聴が可能となっております。是非ご覧ください。

〈番組概要〉

毎回話題の経営者、時代のキーマンをスタジオに迎え、ビジネスの真髄に触れるトークを展開。緻密な取材VTRを交え、今、視聴者が一番訊きたいテーマに鋭く切り込む、ビジネスパーソン必見のロングインタビューです。



下記URLより動画視聴が可能です

<http://kenja.jp/database/mov.php?tar=587>

TOPICS
3

全国8か所で個人投資家向け説明会を開催

2017年3月期は全国8か所、全10回個人投資家向け説明会を開催し、計624名の個人投資家の方々にご参加いただきました。説明会では、当社の会社概要、事業内容や強み、株主還元、社会貢献活動といった内容に加え、中期経営計画「ACE-2020」について説明いたしました。

ご参加いただいた皆様には熱心にお聴きいただき、NAGASEグループについて理解を深めていただきました。今後も、このような個人投資家の皆様との対話の場を積極的に設けてまいりたいと考えております。当日の配布資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

開催概要

日時	2016年9月6日(火)、10月20日(木)、12月13日(火)、 2017年1月17日(火)、1月25日(水)、2月9日(木)、 2月22日(水)、2月28日(火)、3月7日(火)、3月17日(金)
場所	大阪、名古屋、横浜、厚木、広島、仙台、山口(下関)、盛岡
説明内容	<ul style="list-style-type: none"> ●長瀬産業株式会社 会社概要 ●184年の歩み ●セグメントおよび取扱商品 ●NAGASEの特徴(強み) ●中期経営計画 ●株主還元について ●NAGASEの社会貢献活動、その他

TOPICS
4

～女子バレーボールチーム「岡山シーガルズ」と共同開発～ 新スキンケアブランド「ナガセ QACT(キューアクト)」を発売

2017年5月1日、毎日をアクティブに過ごす20代からの“敏汗(びんかん)な肌”向けの新しいスキンケアブランド「ナガセ QACT(キューアクト)」を新発売しました。QACTは、当社グループの株式会社ナガセ ビューティケアが支援する女子バレーボールVリーグ所属チーム「岡山シーガルズ」との共同開発によって誕生したスキンケアブランドです。

人間の体はスポーツ時や発熱時だけでなく、日常生活の中でもたくさんの汗をかきます。そして、汗を放置する時間が長いほど、肌荒れや乾燥、ニキビなどの肌トラブルを引き起こしやすくなります。QACTは、肌トラブルやゆらぎ肌の原因の1つに汗や皮脂残しがあることに着目し、毎日たくさんの汗をかくスポーツ選手たちにも使用していただけるスキンケア商品となっています。



QACT 共通成分

高保湿機能



トレハロース
高い保湿効果と保護効果を持ちます。

肌荒れ防止



ローズマリー葉エキス
荒れがちな肌をいたわり、清潔に保ちます。

角質水分保持

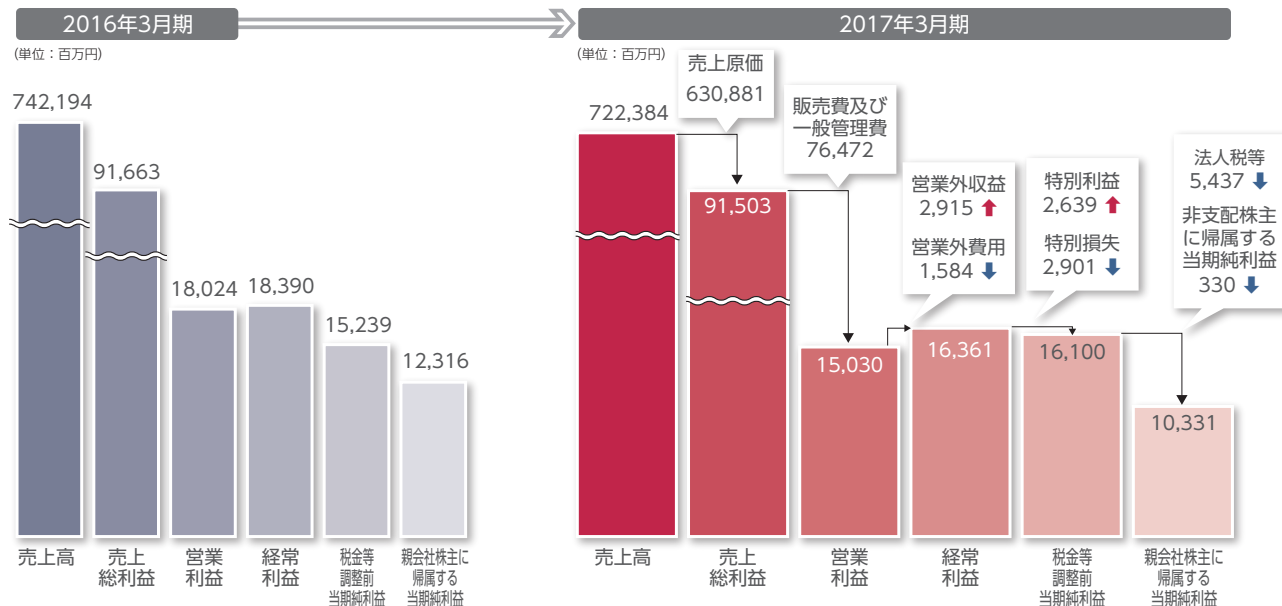
※イメージ



マルチセラミド
肌内部の細胞間物質と同等のセラミドで肌のバリア力をサポートします。

- 「敏汗(びんかん)な肌」にやさしい、エタノールフリー
- 輝きをイメージしたダイヤモンドモチーフで、フレッシュさを表現。男性も使えるユニセックスなデザインを採用
- ベルガモットやグリーンアップルなどの、さわやかなフレッシュシトラスの香り

目で見る連結財務諸表



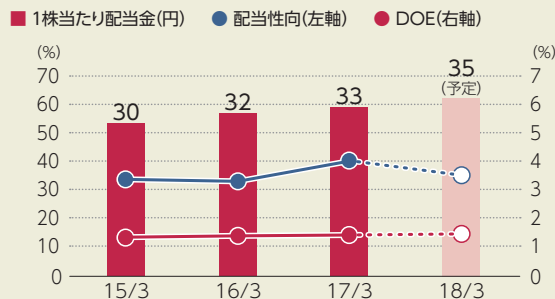
▶ 損益の状況

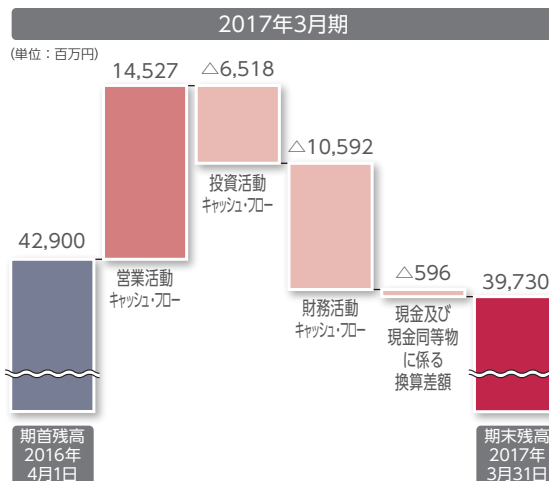
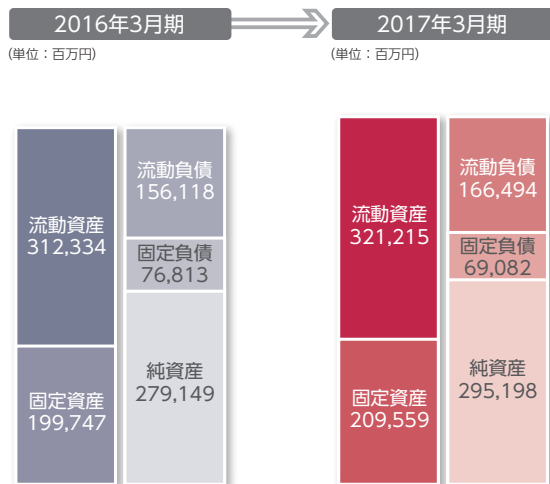
- Point 1** 国内販売は微増したものの、海外販売は円高が進行した影響等により減少し、売上高は7,223億8千万円(前年比△2.7%)
- Point 2** 減収に伴い、売上総利益は915億円(同△0.2%)、製造子会社の損益改善により、利益率は12.7%(同+0.3%)
- Point 3** 数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は150億3千万円(同△16.6%)

利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては前期より1円増額の1株当たり17円とさせていただき年間配当金は33円となりました。また、次期の配当につきましては1株当たり年間配当金35円を予定しております。





▶ 資産・負債・純資産の状況

- Point 1** 流動資産は、売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ88億8千万円増加の3,212億1千万円
- Point 2** 固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前期末に比べ98億1千万円増加の2,095億5千万円
- Point 3** 自己資本比率は前期末の53.5%から1.2ポイント増加し、54.7%

▶ キャッシュ・フローの状況

- Point** 現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動による資金の収入145億2千万円、投資活動による資金の支出65億1千万円、財務活動による資金の支出105億9千万円に換算差額による資金の減少5億9千万円および非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加1千万円を加味した結果、前期末と比べ31億7千万円(△7.4%)減少し、397億3千万円

中期経営計画 ACE-2020 (2017年3月期→2021年3月期)

基本方針

「**会社からビジネスをデザインするNAGASEへ**」

↑
定量・定性目標の達成

収益構造の変革

ポートフォリオの最適化
収益基盤の拡大・強化

企業風土の変革

マインドセットの徹底
経営基盤の強化

定性・定量目標(2020年度)

- **KGI(Key Goal Indicator):** 目標とする指標

連結売上高
1兆円

連結営業利益
300億円

ROE
6.0%

- **KPI(Key Performance Indicator):** KGI達成のための因数指標

収益構造変革の指標

注力領域 営業利益額 169億円
注力領域 成長投資配分率 35%以上
海外グループ会社売上高 6,000億円

米州売上成長率 170%
グループ製造業営業利益額 144億円
損益分岐売上高比率 73%

企業風土変革の指標

グループ連結売上高販管費比率 9.4%

財務戦略指標

成長投資額 1,000億円
格付け(R&I) [A]以上

会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	944名(連結6,241名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県 尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役 (2017年6月28日現在)

代表取締役会長	長瀬	洋
取締役副会長	長瀬	玲二
代表取締役社長	朝倉	研二
代表取締役	名波	瑞郎
取締役	森下	治
取締役	佐藤	幸平
取締役	若林	市廊
取締役	山内	孝典
社外取締役	西	秀訓
社外取締役	家守	伸正
監査役	松木	健一
社外監査役(常勤)	白藤	信之
監査役	古川	方理
社外監査役	高野	利雄

株式の状況

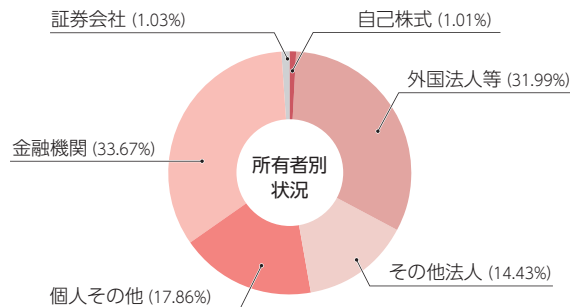
発行済株式の総数	127,408,285株
株主数	10,394名

大株主の状況

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,836	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,161	4.84
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,539	3.56
株式会社三井住友銀行	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,193	3.29
日本生命保険相互会社	3,589	2.82
長瀬 令子	3,555	2.79
長瀬 洋	2,948	2.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,797	2.20

(注)長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 株主名簿管理人
 事務取扱場所
 (郵便物送付先)
 (電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031

ホームページ URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <https://www.nagase.co.jp/>
 単元株式数 100株
 株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、カタログギフトを贈呈。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

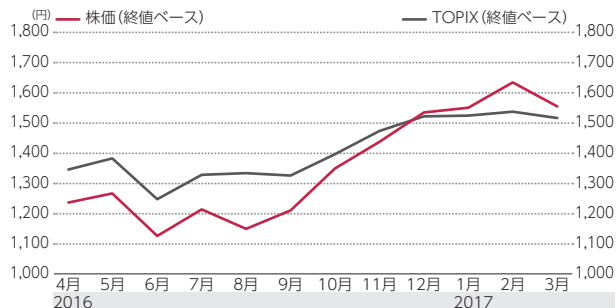
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

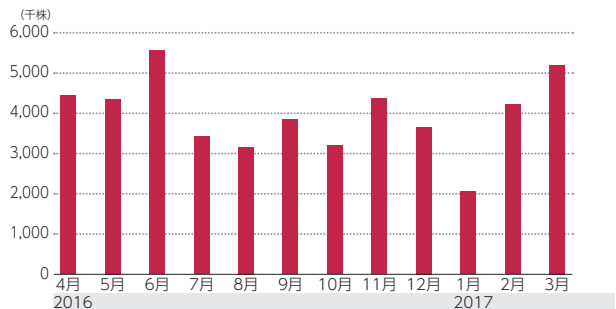
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2016年4月1日～2017年3月31日)

株価の推移



株式売買高の推移



基本理念

NAGASE経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

NAGASEビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

NAGASEウェイ

- 常に顧客指向であれ
- 常に独創的な挑戦者であれ
- 常にグループ力の活用を考えよ
- 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

林原 だより

株式会社林原は、水飴製造業として1883年に創業しました。独創的な研究に取り組む研究開発型企業として、バイオテクノロジーや機能性色素の技術をベースに幅広い分野で事業を展開しています。2012年にNAGASEグループの一員となり、生活関連セグメントの中核企業としてバイオ分野を担っています。今回は主力製品であるトレハロースの食品に対する効果についてご紹介します。



What's TREHA

トレハは、トウモロコシなどの「でん粉」から作られる糖質トレハロースの商品名です。トレハロースはきのご類など日ごろ口にしている食品にも含まれている身近な糖質です。甘さは砂糖の約40%で、料理、パン、菓子などに幅広くご利用いただけます。

でん粉の老化を抑え、 ご飯やお餅のやわらかさを保ちます。

でん粉が老化して硬くなったり白濁したりするのを抑えます。ご飯やお餅の食感保持に利用できます。

冷凍後解凍したわらび餅の比較



砂糖品 トレハ品

変色を抑えます。

トレハ水溶液に浸漬することで、野菜やフルーツの変色を抑えます。また、エビを茹でるときに加えると、頭の部分が黒くなりにくくなります。

リンゴの褐変比較



無処理 10%トレハ水溶液処理

卵や肉、魚のパサつきを抑えます。

たん白質の変性を抑えるため、卵焼きがキメ細かくしっとり仕上がります。また、肉、魚を加熱した時のパサつきを抑えます。

だし巻き卵の断面比較



トレハ不使用 トレハ使用

臭みを抑え、風味を整えます。

魚や肉の下処理に使うと臭みが抑えられます。塩味や出汁の風味を増強するため減塩にも役立ちます。豆乳のエグ味や青汁の青臭みを抑え、飲みやすくします。



保水性に優れています。

野菜のシャキシャキ感やみずみずしさを長持ちさせます。パンや生麺に使うと、保存中の乾きを抑えられます。

スティック野菜の比較



無処理 3%トレハ水溶液処理

冷凍時のダメージを抑えます。

冷凍時の氷結晶成長によるダメージを抑え、解凍してもドリップの流出や食感の変化を抑えます。

冷凍後のハンバーグのドリップ比較



トレハ不使用 トレハ使用

色焼けしにくい糖質です。

トレハを使用すると色焼けしにくく、明るい色に仕上がります。トレハは熱や酸に安定で、分解による着色や風味の変化が少ない糖質です。

パンの着色の比較



砂糖品 トレハ品

トレハロースの 研究開発ストーリー①

株式会社林原は世界で初めて夢の糖質「トレハロース」の量産化を実現いたしました。そんなトレハロースの大量製造法開発から現在に至るまでの道のりをご紹介します。

大量生産への道のり

トレハロースは自然界にも存在していますが、従来の製法ではわずかな量しか生産できない希少な糖質でした。しかし、90年代初めに転機が訪れます。林原が、「砂糖のようで砂糖でない糖」の開発をゴールとした新たなプロジェクトを立ち上げたのです。ぶどう糖やマルトースなどその時代の糖質業界に画期的な素材を送り込んできた林原には「酵素」を扱うノウハウがありました。これを活用し、日本各地から採取した土壌のサンプルを集め、土壌中に存在する微生物が持つ酵素をでん粉に作用させて、新たな糖質を見つけるという作業に着手しました。



株式会社林原について詳しく知りたい方はこちらをご覧ください。➡<https://www.hayashibara.co.jp/>

長瀬産業株式会社

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/> 長瀬産業 検索

UD
FONT

